

平成27年度 継続中事業の自己評価結果

| 年 度 | 再評価時点 | | | 継続 A～C の現状 | | | 自己評価の結果※2 | |
|--------|------------|-----------------|-----------|------------------------|-----|-------|-----------|------|
| | 再評価 事業数 | 継続 A～C ※1 | D、E ※1 | 継続事業 【自己評価 対象事業】 | 完 了 | 計画廃止等 | ○ | × |
| 平成23年度 | 19事業 | 17事業 | 2事業 | 16事業 | 1事業 | — | 12事業 | 4事業 |
| 平成24年度 | 8事業 | 6事業 | 2事業 | 5事業 | 1事業 | — | 4事業 | 1事業 |
| 平成25年度 | 25事業 | 25事業 | — | 25事業 | — | — | 19事業 | 6事業 |
| 計 | 52事業 | 48事業 | 4事業 | 46事業 | 2事業 | — | 35事業 | 11事業 |

※1 【対応方針】

- 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
- 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
- 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの
- 事業休止(D)：複数年にわたって予算執行を行わないもの
- 事業中止(E)：事業を中止するもの

※2 【自己評価結果】

- ：取組方針に沿って事業を実施できた
- ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|----------------------------|---|-----------------|---|---------------|--------------|--------------|---|--|------------------------------|
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| H23 -01 | 街路[建設局] 豊里矢田線 (北田辺) | 事業開始 H9 完了予定 H27 (H29) 総事業費 139億円 既投資額 115億円 進捗率 83% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業 継続 (A) | 本路線の用地取得率は92%となり、防災機能は概ね向上しているものの、一部用地取得が難航し事業が長期化している状況である。今後も引き続き道路整備による事業効果を早期に発現させるため、重点的に予算を配分し、平成27年度の事業完了をめざす。 | — 88% | — 89% | × 91% | ・予算を確保し、用地取得を実施することで、用地取得率が98.7%(H25)から98.9%(H26)となった。また、用地確保出来た区間から歩道整備等を実施し、一定進捗を図ることができた。 ・しかし、残る用地の交渉に時間を要しているため予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。 | ・今後も重点的に予算を配分し、用地取得のために継続して権利者との交渉に臨むとともに、用地確保済み区間から工事を実施して平成29年度での事業完了をめざす。 | |
| H23 -02 | 街路 [建設局] 河堀口舍利寺 線 | 事業開始 H9 完了予定 H31 総事業費 55億円 既投資額 41億円 進捗率 75% | 事業 継続 (B) | 用地買収が難航しており事業が長期化しているが、住民からは早期整備を求める嘆願書も提出されていることから、予算の範囲内で着実に事業実施に努め、面的整備としての生野区南部地区整備事業の完了年度である平成31年度の事業完了をめざす。 | — 77% | — 77% | ○ 78% | ・取組方針のとおり予算の範囲内で用地交渉に臨んだが用地取得率は75%のままであった。なお、用地取得(土地先行取得事業会計の繰戻し)を実施するとともに、用地確保出来た区間から道路整備に着手するなど一定進捗を図ることはできた。 | | |
| H23 -03 | 街路 [建設局] 鞍作線 | 事業開始 H9 完了予定 H27 (H29) 総事業費 25億円 既投資額 22億円 進捗率 88% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業 継続 (C) | 今後、限られた予算の中で本路線への重点的な予算の配分は難しく、事業完了には長期間を要するが、順次買取要望への対応等、限定的な事業実施とする。 | — 88% | — 88% | × 88% | ・取組方針のとおり限られた予算の中で限定的な事業実施しており、買取要望への対応等による用地交渉に臨んだものの、契約に至らず用地取得率は88%のままであった。 ・そのため、予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。 | ・限られた予算の中で本路線への重点的な予算配分は難しく、順次買取要望への対応等、限定的な事業実施とし、完了予定年度を平成29年度に延長した。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|-------------------------------|--|-----------------|---|---------------|------|------|------|---|--|
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| H23 -04 | 街路 [建設局] 尼崎堺線(西 成南) | 事業開始 H9 完了予定 H27 (H31) 総事業費 114億円 既投資額 63億円 進捗率 55% ※下段()内は再評価時点よ り変更している場合 | 事業 継続 (C) | 今後、限られた予算の中で本路線 への重点的な予算の配分は難しく、 事業完了には長期間を要するが、順 次買収要望への対応等、限定的な事 業実施とする。 | — | — | × | | ・取組方針のとおり限られた予 算の中で限定的な事業実施をし ているが、買収要望への対応等 により、用地取得率が83% (H25)から84%(H26)となり、一 定進捗を図ることができた。 ・しかし、限定的な事業実施の ため、予定年度中の完了が困難 となり、完了予定年度の見直し を行った。 | ・限られた予算の中で本路 線への重点的な予算配分は 難しく、順次買収要望への 対応等、限定的な事業実施 とし、完了予定年度を平成 31年度に延長した。 |
| H23 -05 | 街路 [建設局] 十三吹田線 | 事業開始 H9 完了予定 H27 (H31) 総事業費 68億円 既投資額 12億円 進捗率 18% ※下段()内は再評価時点よ り変更している場合 | 事業 継続 (C) | 今後、限られた予算の中で本路線 への重点的な予算の配分は難しく、 事業完了には長期間を要するが、順 次買収要望への対応等、限定的な事 業実施とする。 また、用地の買収要望があった場 合、権利者との調整が円滑に行える よう、予め境界確定測量等を進める など、速やかな対応に努める。 | — | — | × | | ・取組方針のとおり限られた予 算の中で限定的な事業実施をし ているが、買収要望への対応等 により、用地取得率は57% (H25)から61%(H26)となり、一 定進捗を図ることができた。 ・しかし、限定的な事業実施の ため、予定年度中の完了が困難 となり、完了予定年度の見直し を行った。 | ・限られた予算の中で本路 線への重点的な予算配分は 難しく、順次買収要望への 対応等、限定的な事業実施 とし、完了予定年度を平成 31年度に延長した。 |
| H23 -06 | 街路 [建設局] 天王寺大和川 線 | 事業開始 H16 完了予定 H29 総事業費 942億円 既投資額 569億円 進捗率 60% | 事業 継続 (A) | JR阪和線の高架化工事事業の完了 後、本事業への地域の関心は高まっ ており、事業の必要性も高いことか ら、引き続き地域協働等の先進的な 手法に取り組みながら、重点的に予 算を配分し、平成29年度の事業完了 を目指す。 | — | — | ○ | | ・取組方針のとおり交通管理者 などの関係機関と整備計画の調 整を進めるとともに、用地取得 を実施し、用地取得率は82% (H25)から83%(H26)となり、一 定進捗を図ることができた。 | |
| H23 -07 | 街路 [建設局] 正蓮寺川歩行 者専用道 | 事業開始 H15 完了予定 H32 総事業費 23億円 既投資額 7億円 進捗率 31% | 事業 継続 (B) | 引き続き関連事業の工事進捗を勘 案しながら、着実な事業実施を進 め、正蓮寺川総合整備事業全体の完 成目途である平成32年の事業完了を 目指す。 | — | — | ○ | | ・関連事業の工事にあわせ基盤 整備等を実施することができ、 着実に進捗している。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|--|--|-----------------|--|------------------|------------------|------------------|---|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| H23 -08 | 道路改良 [建設局] 市道西成区第 369号線道路 改良事業 | 事業開始 H15 完了予定 H26 (H28) 総事業費 25億円 (23) 既投資額 16億円 進捗率 62% ※下段()内は再評価時点よ り変更している場合 | 事業 継続 (B) | 今後、限られた予算の範囲内で着実に事業実施に努め、一定区間用地確保が完了した箇所から、順次歩車道分離の道路整備を進め、平成26年度の事業完了を目指す。 また、公共用地の取得についても大阪府等の関係機関との協議を重ねるなど調整について一層努力し、用地取得に努める。 | — 79% | — 81% | ○ 82% | ・用地取得箇所の一部が広大地で、土地の測量・境界確定に時間を要しているため、完了予定年度を平成28年度に延長した。 ・また、事業費を精査し総事業費の見直しを行った。 ・事業効果を早期に発現させるため予算の範囲内で着実に事業実施に努め、平成28年度の完了をめざす。 ・平成26年度については、用地取得について関係機関との協議調整を進めるとともに、用地確保できた区間から歩道整備等を実施することで一定進捗を図ることができた。 | | |
| H23 -09 | 道路改良 [建設局] 主要地方道住 吉八尾線道路 改良事業 | 事業開始 H9 完了予定 H26 (H28) 総事業費 15億円 既投資額 10億円 進捗率 64% ※下段()内は再評価時点よ り変更している場合 | 事業 継続 (B) | 今後、限られた予算の範囲内で着実に事業実施に努め、平成26年度の事業完了をめざす。 | — 78% | — 85% | ○ 87% | ・残物件の用地取得交渉が難航し、完了予定年度を平成28年度に延長した。 ・事業効果を早期に発現させるため予算の範囲内で着実に事業実施に努め、平成28年度の完了をめざす。 ・平成26年度については、事業協力が得られた箇所の用地取得を実施し用地取得率が91% (H25) から92% (H26) となり、用地確保できた区間から歩道整備等を実施することで一定進捗を図ることができた。 | | |

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|---|---|-----------------|--|---------------|--------------|--------------|------------|--|------------------------------|
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| H23 -10 | 橋梁 [建設局] 主要地方道大 阪狭山線(下 高野橋)橋梁 架替事業 | 事業開始 H14 完了予定 H27 総事業費 32億円 既投資額 23億円 進捗率 72% | 事業 継続 (A) | 今後、取付道路工事を実施し、交通切替を行い、自動車交通の円滑化や歩行者等の安全確保など、事業効果の早期発現を目指す。その後既設橋撤去工事を行い、平成27年度の事業完了をめざす。 | — 74% | — 75% | ○ 82% | — — | ・平成26年7月、下流側歩道部の供用により、新橋への交通切替が完了した。 | |
| H23 | 街路[建設局] 淀川左岸線 (2期) ※阪神高速道路 側事業評価監視 委員会の審議結 果を基に記載 | 事業開始 H18 完了予定 H32 総事業費 1,162億円 既投資額 93億円 進捗率 8% | 事業 継続 (A) | 本路線は、政府の第2次都市再生プロジェクトに位置付けられている「大阪都市再生環状道路」の一区間をなすものであり、また、建設局運営方針においても重点的に取り組む主要な経営課題に位置付けられている事業であることから、計画的な事業進捗を図るべく重点的に予算を投資し、平成32年度の事業完了を目指す。 | — 11% | — 13% | ○ 13% | — — | ・海老江JCT部の1期と共用する橋脚整備や調査・設計、関係者間の協議など、一定進捗を図ることができた。また、用地取得率は98%のままであるが、引き続き用地交渉に臨み着実な事業実施に努めている。 | |
| H23 -11 | 公園 [建設局] 正蓮寺川公園 | 事業開始 H14 完了予定 H32 総事業費 67億円 既投資額 11億円 進捗率 16% | 事業 継続 (B) | 引き続き、平成32年度の完成に向け、必要となる予算を確保し、着実な事業の実施に努めていく。 | — 22% | — 22% | ○ 24% | — — | ・平成32年度の完成に向け、森巣橋上流部の基本計画を作成した。 | |
| H23 -12 | 公園 [建設局] 津守中央公園 | 事業開始 H9 完了予定 H25 (H27) 総事業費 189億円 既投資額 188億円 進捗率 99% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業 継続 (B) | 平成24年度は予算凍結の影響を受けたが、引き続き、平成25年度末の完成に向け、着実な事業の実施に努めていく。 | — 99% | — 99% | ○ 99% | — — | ・整備費が十分に確保できなかったため、完了予定年度を平成25年度から平成27年度に変更した。 ・平成26・27年度に整備費を確保し、平成27年度末に事業完了する。 ・平成26年度については、平成27年度末の完成に向け、基盤整備を行った。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|---|---|-----------------|--|---------------|------|------|------|--|------------------------------|
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| H23 -13 | 住宅地区改良 [都市整備局] 長橋住宅地区 改良事業 | 事業開始 H9 完了予定 H27 (※事業期間の延長につ いて関係先と調整中) 総事業費 90億円 既投資額 65億円 進捗率 72% | 事業 継続 (B) | 平成24年度は、不良住宅を引き続き 除却し改良住宅用地として取得する 予定である。今後も、効果的・効率 的な事業執行に努め、平成27年度の 事業完了を目標に事業を進めること とする。 | — | — | ○ | | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に2件の不良住宅 除却を行い、不良住宅除却率 73.93%→74.88%、用地取得率 69.29%→69.47%となった。 残物件については、粘り強い 交渉の結果、大地主以外の権利 者4件のうち3件について、事 業協力を得て平成26年度に建物 調査を実施でき、平成27年度は 買収契約を締結する予定。残り 1件は、平成27年度の建物調査 について約束し、平成28年度に 買収する予定である。 また、大地主は、一部の建物 について調査協力が得られ、平 成27年度は買収に向けた具体的 な交渉を実施する予定。 なお、進捗率は71.36%→ 71.69%(再評価時点→平成26年 度末)となっている。 | |
| H23 -14 | 港湾公害防止 対策 [港湾局] 大阪港内公害 防止対策事業 | 事業開始 H13 完了予定 H41 総事業費 147億円 既投資額 9億円 進捗率 6% | 事業 継続 (C) | 事業規模が広範囲かつ大量に及ぶ 汚染特徴によることから、まずは技 術的にも確立されている中濃度ダイ オキシン類対策を優先させ着実に対 処していく。平成24年度は、木津川 運河において、ダイオキシン類を含 む汚泥浚渫を実施し、平成25年度以 降も引続き汚泥浚渫を行い、平成41 年度の事業終了を予定している。ま た、高濃度ダイオキシン類対策とし ては、技術的課題も多いことから、 安価で迅速に処理可能な無害化処理 技術の早期実用化や、厳しい財政状 況を踏まえ、国庫補助の嵩上げ率の 引上げなどさらなる財政措置も含 め、対策全般について国へ要望して いく。 | — | — | ○ | | <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金を要求どおり確保 し、中濃度ダイオキシン類を含 む汚泥浚渫を実施した。 また、無害化処理技術の早期 実用化や国庫補助率の嵩上げつ いて国に対し要望を行った。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|---|---|-----------------|---|---------------|------|------|------|--|------------------------------|
| | | | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| H23 -16 | 港湾緑地整備 [港湾局] 中央突堤臨港 緑地整備事業 (物揚場整備 事業を含む) | 事業開始 H9 完了予定 H38 総事業費 102億円 既投資額 48億円 進捗率 47% | 事業 継続 (C) | 既存区域の緑地及び物揚場整備を優先的に実施し、新たな埋立区域の着手時期については、今後の周辺地域の整備の進捗度合いを見ながら慎重に判断するとともに、コスト縮減策等を十分に検討したうえ、平成38年度完成を目標とした効率的な事業実施に努める。 | — | — | ○ | | ・周辺地域の整備の進捗度合いから、事業実施を見合わせた。 ・引き続き、周辺地域の整備の進捗度合いを見ながら慎重に判断し、効率的な事業実施に努める。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成24年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|--------|--|---|-----------------|--|---------------|--------------|------|---|--|------------------------------|
| | | | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | |
| H24-01 | 連続立体交差 [建設局] 阪急電鉄京都 線・千里線連 続立体交差事 業 | 事業開始 H3 完了予定 H32 総事業費 1,625億円 既投資額 313億円 進捗率 21% | 事業 継続 (A) | 本事業の用地取得交渉は一部難航しているが用地取得率は8割(約87%)を越えており、今後は土地収用制度を活用し、計画的な進捗を図るとともに、用地取得の完了した箇所から順次工事着手を行い、全8工区で工事進捗を図っている。また、建設局運営方針において重点的に取り組む主な経営課題に位置付けており、今後も引き続き、淡路駅周辺地区土地区画整理事業と連携しながら重点的に予算を投資し、平成32年度の事業完了をめざす。 | — 28% | ○ 34% | | | ・取組方針のとおり用地取得及び工事を実施し、用地取得率はH25で89%、H26においても89%のままであるが、用地取得出来た箇所において工事を実施したことで左欄のとおり事業進捗を図ることができた。 | |
| H24-02 | 第二種市街地 再開発 [都市整備局] 阿倍野地区第 二種市街地再 開発事業 | 事業開始 S51 完了予定 H27 (H29) 総事業費 4,820億円 (4,750) 既投資額 4,670億円 進捗率 97% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業 継続 (A) | 今後も引き続き重点的に道路整備の進捗を図り、平成27年度の事業完了をめざす。 | — 99 | × 99 | | ・道路整備は、長柄塚線を除き平成27年度末で完了予定。 ・長柄塚線については、地中障害による阪堺軌道の移転工期の見直しや、補償協議に時間を要したため、軌道移転及び道路整備の完了予定が平成29年度となった。 ・なお、同線東側の拡幅整備は、軌道移転後に街路事業の電線共同溝整備と併せて実施することとなったため、その工事費等を再評価時点の総事業費から除外した。 | ・再開発事業の収束に向けて、長柄塚線東側を除く道路整備について、平成29年度の完了をめざす。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成24年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|--------|---------------------------------|---|-----------------|--|---------------|--------------|------|------|--|------------------------------|
| | | | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | |
| H24-05 | 港湾緑地整備 [港湾局] 鶴浜緑地整備 事業 | 事業開始 H19 完了予定 H36 総事業費 12億円 既投資額 3億円 進捗率 21% | 事業 継続 (C) | 港湾局運営方針の重点的に取り組む 主な経営課題を実施していくなか で、周辺の開発状況に合わせて必要 となる事業費確保に努め、段階的に 整備・完成させて部分的に供用を開 始しながら、平成36年度の完成を目 標に事業の実施に努めていく。 各区域の段階的な整備を順次進める にあたり、限られた予算で効果を最 大限に発揮できるよう配慮し、今後 進められる周辺の業務商業用地等 の開発状況を見据え、適宜判断して整 備の実施に努めていくこととする。 | — 21 | ○ 21 | | | ・周辺地域の整備の進捗度合い から、事業実施を見合わせた。 ・引き続き、周辺の業務商業用 地等の開発状況を見据え、適宜 判断して整備の実施に努める。 | |
| H24-07 | 公園 [建設局] 御幣島中央公 園事業 | 事業開始 H10 完了予定 未定 総事業費 17億円 既投資額 10億円 進捗率 59% | 事業 継続 (C) | 引き続き、今後5年間で事業認可 区域での事業完了を目標に予算確保 に努めるが、着手については、大規 模な公園事業が終息する平成27年度 以降となる見込みである。 整備にあたっては、従来の一般 的・平均的な整備内容ではなく、現 在の公園の使い方や周辺地域の状況 と意見を十分に確認しながら最も効 率的に機能が発揮されるよう事業を 進めていく。 | — 59% | ○ 59% | | | ・公園整備に向けた地元説明を 行い、27年度に基本計画を作成 するために地元要望をとりまと めた。 | |
| H24-08 | 公園 [建設局] 大和川公園事 業 | 事業開始 H4 完了予定 未定 総事業費 277億円 既投資額 265億円 進捗率 96% | 事業 継続 (C) | 引き続き、今後5年間で事業認可 区域での事業完了を目標に予算確保 に努めるが、着手については、大規 模な公園事業が終息する平成27年度 以降となる見込みである。 整備にあたっては、従来の一般 的・平均的な整備内容ではなく、現 在の公園の使い方や周辺地域の状況 と意向を十分に確認しながら最も効 率的に機能が発揮されるよう事業を 進めていく。 | — 96% | ○ 96% | | | ・過年度に高規格堤防事業によ り公園化を行った区域の権原を 取得するために地権者との交渉 を行った。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|--------|-------------------------------|--|-------------|--|---------------|------|------|------|---|--|
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| H25-01 | 街路 [建設局] 北野今市線整備事業 | 事業開始 S45 完了予定 H27 (H30) 総事業費 329億円 既投資額 314億円 進捗率 95% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業継続 (A) | 本路線は、用地取得難航により事業が長期化していたが、用地取得の目途も立っており、重点整備路線として予算を確保し、用地取得完了後集中的に工事を実施するなど、平成27年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。 | × | | | | ・予算を確保し、用地取得を実施することで、用地取得率が95.9%(H25)から96.3%(H26)となった。また、用地確保出来た区間から歩道整備等を実施し、一定進捗を図ることができた。 ・しかし、残る用地の交渉に時間を要しているため予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。 | ・今後も重点的に予算を配分し、用地取得のために継続して権利者との交渉に臨むとともに、用地確保済み区間から工事を実施して平成30年度での事業完了をめざす。 |
| H25-02 | 街路 [建設局] 生玉片江線整備事業 | 事業開始 S46 完了予定 H27 (H28) 総事業費 214億円 既投資額 205億円 進捗率 95% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業継続 (A) | 本路線は、用地取得難航により事業が長期化していたが、用地取得も概ね完了しており、重点整備路線として予算を確保し、用地取得完了後集中的に工事を実施するなど、平成27年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。 | × | | | | ・予算を確保し、用地取得を実施することで、用地取得率が95.9%(H25)から96.3%(H26)となった。また、時間を要していた物件撤去も完了し、一定進捗を図ることができた。 ・しかし、残る物件撤去に時間を要しているため予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。 | ・今後も重点的に予算を配分し、用地取得のために継続して権利者との交渉に臨むとともに、用地確保済み区間から工事を実施して平成28年度での事業完了をめざす。 |
| H25-03 | 街路 [建設局] 歌島豊里線整備事業 | 事業開始 S48 完了予定 H30 総事業費 247億円 既投資額 232億円 進捗率 94% | 事業継続 (A) | 本路線は、用地取得難航により事業が長期化していたが、用地取得の目途も立っており、重点的に予算を確保し、用地取得完了後集中的に工事を実施し、現在施工中の一部区間は完成しだい部分開通を見込んでいる。また、残る区間についても、連続立体交差事業の進捗に合わせ、平成30年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。 | ○ | | | | ・取組方針のとおり用地取得は概ね完了(99%)し、集中的に道路工事を実施することで一部区間を交通開放することができた。 | |
| H25-04 | 街路 [建設局] 本庄西天満線(神山)整備事業 | 事業開始 H6 完了予定 H30 総事業費 191億円 既投資額 163億円 進捗率 85% | 事業継続 (B) | 今後も予算の範囲内で着実な事業実施に努め、平成30年度での完了をめざす。 | ○ | | | | ・取組方針のとおり予算の範囲内で用地交渉に臨んだが用地取得率は96%のままであった。なお、用地取得(土地先行取得事業会計の繰戻し)を実施し一定進捗を図ることはできた。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|--------|---|--|-----------------------------------|--|---------------|------|------|--|--|------------------------------|
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| H25-05 | 街路 [建設局] 東野田河堀口 線(大手前)整 備事業 | 事業開始 S56 完了予定 H30 総事業費 22億円 既投資額 14億円 進捗率 64% | 事業 継続 (B) | 今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成30年度での完了を めざす。 | ○ 65% | | | | ・取組方針のとおり道路工事前 に必要な埋蔵文化財調査や爆弾 探査などを実施し、一定進捗を 図ることができた。なお、用地 交渉に臨んだが用地取得率は 42%のままであった。 | |
| H25-06 | 街路 [建設局] 田辺出戸線 (長吉出戸)整 備事業 | 事業開始 S57 完了予定 H26 (H29) 総事業費 36億円 既投資額 34億円 進捗率 94% ※下段()内は再評価時点よ り変更している場合 | 事業 継続 (B) | 今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、早期の完了をめざす。 | × 96% | | | ・予算の範囲内で用地取得を実 施し、用地取得率が94%(H25) から95%(H26)となり、一定進 捗を図ることができた。 ・しかし、残る用地の交渉に時 間を要しているため予定年度中 の完了が困難となり、完了予定 年度の見直しを行った。 | ・今後も予算の範囲内で着 実な事業実施に努め、平成 29年度での完了をめざす。 | |
| H25-07 | 街路 [建設局] 長吉線整備事 業 | 事業開始 S64 完了予定 H26 (H29) 総事業費 33億円 既投資額 33億円 進捗率 99% ※下段()内は再評価時点よ り変更している場合 | 事業 継続 (B) | 今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、早期の完了をめざす。 | × 99% | | | ・予算確保に努め用地交渉にも 臨んだが、契約に至らず用地取 得率は98%のままであった。 ・そのため、予定年度中の完了 が困難となり、完了予定年度の 見直しを行った。 | ・今後も予算の範囲内で着 実な事業実施に努め、平成 29年度での完了をめざす。 ・なお、過年度工事で道路 は概成し供用している。 | |
| H25-08 | 街路 [建設局] 尼崎平野線 (山王)整備事 業 | 事業開始 S50 完了予定 H29 総事業費 47億円 既投資額 18億円 進捗率 39% | 当初 評価C ⇒ 事業 継続 (B) | 今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成29年度での完了を めざす。 | ○ 43% | | | ・取組方針のとおり用地取得を 実施し、用地取得率が44% (H25)から45%(H26)となり、一 定進捗を図ることができた。 | | |
| H25-09 | 街路 [建設局] 生野線整備事 業 | 事業開始 S60 完了予定 H31 総事業費 40億円 既投資額 37億円 進捗率 91% | 当初 評価C ⇒ 事業 継続 (B) | 今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成31年度での完了を めざす。 | ○ 91% | | | ・取組方針のとおり用地取得の 交渉に臨んだが用地取得率は 98%のままであった。 | | |

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|--------|---|--|-----------------|---|---------------|------|------|------|--|------------------------------|
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| H25-10 | 街路 [建設局] 豊里矢田線 (鳴野・蒲生) 整備事業 | 事業開始 S61 完了予定 H28 総事業費 150億円 既投資額 98億円 進捗率 65% | 事業 継続 (C) | 本路線は、重点的な予算配分が難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。 | ○ 66% | | | | ・取組方針のとおり買取要望への対応等により、用地取得率が87%(H25)から88%(H26)となった。 ・また、取得した用地を活用して歩道の拡幅工事や暫定的に駐輪場を整備し、一定進捗を図ることができた。 | |
| H25-11 | 街路 [建設局] 正蓮寺川北岸 線(伝法)整備 事業 | 事業開始 S64 完了予定 H29 総事業費 68億円 既投資額 21億円 進捗率 31% | 事業 継続 (C) | 本路線は、重点的な予算配分が難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。 | ○ 41% | | | | ・取組方針のとおり買取要望への対応等により、用地取得率が66%(H25)から67%(H26)となり、一定進捗を図ることができた。 | |
| H25-12 | 街路 [建設局] 尼崎堺線(住 之江)整備事 業 | 事業開始 H6 完了予定 H29 総事業費 12億円 既投資額 8億円 進捗率 63% | 事業 継続 (C) | 本路線は、重点的な予算配分が難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。 | ○ 64% | | | | ・取組方針のとおり買取要望に対応しつつ、用地取得(土地先行取得事業会計の繰戻し)を実施し、用地取得率は62%のままであるが、一定進捗を図ることができた。 | |
| H25-13 | 街路 [建設局] 中之島歩行者 専用道2号線 整備事業 | 事業開始 H9 完了予定 H33 総事業費 23億円 既投資額 22億円 進捗率 96% | 事業 継続 (C) | 本路線の整備は、平成28年度に事業化を予定している中之島5丁目開発における土地利用計画や開発手法等の検討にあわせて調整を進めている。特に、本路線は、河川堤防天端部に計画していることから、現況道路と最大で4m程度の高低差が生じるため、開発計画との調整が必要となっている。このことから、単独で事業を進めるのではなく開発計画にあわせて事業を実施する予定である。 | ○ 96% | | | | ・取組方針のとおり開発計画にあわせて調整を行った。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|--------|--------------------------------|---|----------|---|---------------|------|------|------|---|--|
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| H25-14 | 道路 [建設局] 国道479号清水共同溝整備事業 | 事業開始 H11 完了予定 H28 (H29) 総事業費 110億円 既投資額 65億円 進捗率 59% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業継続(A) | 本事業については、事業実施に伴う用地取得もなく、財源等の確保に関しても、将来入溝予定の企業体からの分担金を受けつつ事業を進めていることから、今後も企業体との調整を密に図り、平成28年の工事完了に向けて重点的に事業を実施する。 | × | | | | ・シールドマシンを製作し、現地据付を完了させるなど、進捗率は59%(H25)から68%(H26)となっており、一定進捗を図ることができた。 ・しかし、埋設企業体(水道局)の支障物撤去の協議に時間を要しているため予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。 | ・今後、埋設企業体(水道局)との支障物撤去に関する協議・調整を早期に終了させ、平成29年度での事業完了をめざす。 |
| H25-15 | 都市公園 [建設局] 鶴見緑地事業 | 事業開始 S41 完了予定 H29 総事業費 1,275億円 既投資額 1,272億円 進捗率 99% | 事業継続(B) | 平成26年度以降も事業者公募による事業の取組みにより、平成29年度での事業完了をめざす。 | ○ | | | | ・鶴見緑地駅前のポテンシャルを活かした新たな公園の魅力や賑わいの創出を基本コンセプトに、平成23年度の事業者公募ではコンビニエンスストア等の事業者が決定した。 ・平成26年度においても引き続き事業者公募を行った結果、ドッグランやあそび創造広場といった事業者が決定し、新たに8,283㎡を開設した。 | |
| H25-16 | 都市公園 [建設局] 毛馬桜之宮公園事業 | 事業開始 S42 完了予定 H35 総事業費 166億円 既投資額 147億円 進捗率 89% | 事業継続(C) | 現在の厳しい予算状況の中、本公園については平成26年度以降も当面の間は占用等の河川敷における権利関係の整理が完了した区域について整備を行うなど限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、事業効果の早期発現に努める。 | ○ | | | | ・毛馬桜之宮公園の左岸側のうち南北に分断されていた区域(2,135㎡)について、歩道および擁壁、植栽等の整備を行った。 | |
| H25-17 | 都市公園 [建設局] 巽公園事業 | 事業開始 S63 完了予定 H29 総事業費 163億円 既投資額 157億円 進捗率 96% | 事業継続(C) | 現在の厳しい予算状況の中、本公園の未取得用地については平成26年度以降も引き続き地権者の買取り要望に応じた用地買収を行うとともに、取得済み区域について整備を行うなど限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、事業効果の早期発現に努める。 | ○ | | | | ・未開設区域の西ブロック(0.38ha)について、平成27年度末の開設に向け、園内の舗装および広場の整備に伴う地盤造成等の基盤整備を行った。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|---|--|-----------------|--|---------------|------|------|------|---|------------------------------|
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| H25 -18 | 都市公園 [建設局] 中之島西公園 事業 | 事業開始 S53 完了予定 H29 総事業費 54億円 既投資額 53億円 進捗率 98% | 事業 継続 (C) | 現在の厳しい予算状況の中、本公園の未取得用地については平成26年度以降も引き続き地権者の買取り要望に応じた用地買収を行うとともに、取得済み区域について整備を行うなど限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、事業効果の早期発現に努める。 | ○ | | | | ・未取得用地の取得に向け、地権者と交渉を行った。 | |
| H25 -19 | 土地区画整理 [都市整備局] 三国東地区土 地区区画整理 事業 | 事業開始 H11 完了予定 H32 総事業費 474億円 既投資額 198億円 進捗率 42% | 事業 継続 (B) | 今後も事業効果の早期発現を図るため、効果的な移転手法（一斉移転や換地変更など）を検討し、整備が急がれている地区北部エリアの権利者の仮換地先（移転先）である地区南エリアを平成26年度に概成するとともに、事業全体では平成32年度での完了をめざす。 | ○ | | | | ・仮換地変更などの効果的な移転手法を用いて建物移転、道路整備等を推進し、目標である地区南エリアを概成した。加えて、沿道整備街路事業の手法を用いたモデル事業を実施することにより、さらに事業効果の早期発現に努めた。 | |
| H25 -20 | 土地造成 [港湾局] 第6貯木場土 地造成事業 | 事業開始 H8 完了予定 H30 総事業費 61億円 既投資額 51億円 進捗率 84% | 事業 継続 (A) | 今後も引き続き、阪神高速大和川線シールド工事と連携しながら事業の進捗を図り、平成30年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。 | ○ | | | | ・取組方針のとおり、阪神高速大和川線シールド工事の発生土による埋立及び下水道基本設計を実施した。 | |
| H25 -21 | 土地造成 [港湾局] 夢洲土地造成 事業 | 事業開始 H3 完了予定 H50 総事業費 1,390億円 既投資額 552億円 進捗率 40% | 事業 継続 (A) | 「先行開発地区」は、「産業・物流拠点」に位置付け、夢洲コンテナターミナルを中核として、国際コンテナ戦略港湾の効果を最大限に発揮し、高付加価値のものづくりや効率的な物流を支えるまちづくりを行っており、順次、土地売却を進めていくために、平成27年度に基盤整備を完了する。「将来開発地区」は、市内で発生した陸上発生残土等の受入を継続して実施する必要がある、土地利用時期を勘案し、地盤改良等を実施する等、陸上発生残土等の受入及び土地利用のための埋立工事の双方を実施し、平成50年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。 | ○ | | | | ・「先行開発地区」における土地売却のための基盤整備及び「将来開発地区」における陸上発生残土の受入を実施するなど、取組方針に沿って事業の進捗を図ることができた。 | |

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

| No | 事業種別 事業名 | 事業の概況 (再評価時点) | 対応 方針 | 今後の取組方針 (再評価時点) | 自己評価 [進捗率] | | | | 自己評価の判定理由 (26年度の取組状況等) | 改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合) |
|------------|--|--|-----------------|--|---------------|------|------|------|--|---|
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | | |
| H25 -22 | 河川 [建設局] 城北川改修事業 | 事業開始 S60 完了予定 H27 (H28) 総事業費 472億円 既投資額 467億円 進捗率 99% ※下段()内は再評価時点より変更している場合 | 事業 継続 (A) | 今後も平成27年度での事業完了に向けて重点的に事業を実施する。 | × | | | | ・橋台築造や築堤工時に多くの湧水が確認され、対策工の検討や実施に時間を要し、工程に遅れが生じることとなった。そのため平成26年度は予定の進捗量を達成できず、平成28年度での事業完了に変更した。 | ・平成27年度も継続的に事業進捗を図ると共に、早期の事業完了に向けた取り組みを進め、平成28年度での完成を目指す。 |
| H25 -23 | 下水道 [建設局] 大阪市公共下水道事業(抜本的浸水対策事業) | 事業開始 S56 完了予定 H50 総事業費 9,600億円 既投資額 6,629億円 進捗率 69% | 事業 継続 (A) | 今後も引き続き、コスト縮減や効果の早期発現を図りながら、平成50年度での事業完了をめざして重点的に事業を実施する。 | ○ | | | | ・平成26年度は、大隅～十八条幹線、新今里～寺田町幹線、此花ポンプ場の抜本的な浸水対策を進捗させるなど、引き続き重点的に取り組んでおり、取組方針に沿って事業を実施できている。 | |
| H25 -24 | 下水道 [建設局] 大阪市公共下水道事業(合流式下水道改善事業) | 事業開始 H3 完了予定 H35 総事業費 2,000億円 既投資額 912億円 進捗率 46% | 事業 継続 (B) | 今後も引き続き、コスト縮減や効果の早期発現を図りながら、予算の範囲内で着実に事業実施に努め、平成35年度での事業完了をめざす。 | ○ | | | | ・平成26年度は、北浜逢阪貯留管(平成の太閤下水)を供用開始するとともに、住之江下水処理場雨水滞水池工事等を進捗させるなど、引き続き着実に取り組んでおり、取組方針に沿って事業を実施できている。 | |
| H25 -25 | 下水道 [建設局] 大阪市公共下水道事業(高度処理事業) | 事業開始 H19 完了予定 H37 総事業費 350億円 既投資額 15億円 進捗率 4% | 事業 継続 (B) | 今後も引き続き、コスト縮減や効果の早期発現を図りながら、老朽設備の更新に合わせて着実に事業実施に努め、平成37年度での事業完了をめざす。 | ○ | | | | ・平成26年度は、今福下水処理場において高度処理を導入する設備更新工事を進捗させるなど、引き続き着実に取り組んでおり、取組方針に沿って事業を実施できている。 | |